

戦後日本における民間教育運動の方向

—民教協の流れを受け継ぐ雑誌を中心に—

菱山覚一郎*

はじめに

本論文の目的は、戦後の日本において独特の発達を示してきた民間教育運動の方向を探ることにある。民間教育運動の流れは、教育という営みの自主的かつ民主的な発展を指向し、平和の問題や教育の科学性などを民間の立場から探究していると言える。中でも、戦後において最も早い時期に結成された民主主義教育研究会（以下は民教と略す）およびその発展的な団体である日本民主主義教育協会（以下は民教協と略す）の研究と実践は注目に値すると言われてきた。

成立期における民教（昭和21年結成）の関心は、組合運動と密接に関係した教育の民主化構想にあり、その為に民主的政治教育が要求される事になっていた。その過程では、新教科として誕生した社会科に代表されるアメリカ流の経験主義的な教育内容や方法に対する疑問や批判も議論されていた。実践的な教育文化運動の中心組織であった民教協（昭和22年結成）は、民教の方針を受け継ぎながら、教育現場が直面する教科指導や学級経営などの問題にも力を注ぐようになる。そこでの基本的立場は、戦前の民主主義教育の遺産の継承や、教員の首切りという波への抵抗なども視野に入れた民主主義革命の遂行であり、その革命の意味を把握できるような教育理論や実践が模索されていた。また、反カリキュラム改造運動の立場を堅持しながら、科学的な教育をも指向していた⁽¹⁾。

民教・民教協の理論や実践は、昭和24年頃までの僅かな期間に過ぎない。しかし、民間の教育研究が担うべき課題を多く示した。教育と政治や組合運動との関係、経験主義教育の批判、教育民主化への模索、教育現場や現実からの課題の汲み上げ、日本における科学的な教育を指向した点などは、現在でも示唆に富む点であると言っても良いであろう。

そこで、本論文では、民教協が解消（昭和24年）した以後に出版された数種の雑誌を探究することによって、それらに示された内容がどのような方向を目指したのかを考察してみる⁽²⁾。そこには、戦前からの遺産や民教協の課題などが受け継がれ、また深められていると考えられる。また民教協の流れを汲むと言われる後の『教師の友』（昭和25年12月成立）へ橋渡しの要素も確認できるはずである。この様な視点からも、占領下の現実が見え隠れし、朝鮮戦争が勃発という緊張した情勢に直面した戦後教育の転換期とも言われる昭和25年前後の教育論を振り返ることは、意義深いと言えよう。

第一章 教育の本質をめぐって

昭和24年8月まで定期的に出版されていた民教協の『あかるい教育』と時期的には重なる部分もあるが、民教協の後継誌のひとつとしては、『教育新報』（昭和24年6月創刊）があげられる。同誌の編集方針は、組合運動と密接に関連し、官製側の教育政策やアメリカ流の新教育に対する批判も視野に入れられていた。『教育新報』では、民教協時代に比べ、教育現場の実践報告が少なくなっているが、教育理論の探究や教員の首切りなどに絡む教育闘争に対する姿勢がいっそう強化されていると言える。

創刊の年である昭和24年における『教育新報』の視点は、組合運動と密着した教育の民主化構想であり、そのために組合の動向や教育闘争が毎号のように報告されている。この昭和24年前後の時期というのは、国鉄労組の首切りなどが話題となっており、また日教組内部でも分裂や首切りへの危機感がある。これらが誌面にも反映され、「教員の首切りを阻止し、更に政治的組合活動の弾圧を防止すること」⁽³⁾が叫ばれ、組合が本来の使命に立って組織を強化することが主張されている。また、組合運動に参加する教師の視点からだけでなく、教育界全体や子どものためにも団結した運動の必要性も示され⁽⁴⁾ており、従前は分裂しいてたと考えられる労働階級の立場からの組合運動と、日常的な教育文化活動との連結も課題としてあげられていることが理解できる。

また一方では、教育現場の実態から組合運動に対する自己批判も進められている。情勢分析が甘い点、自己温存主義や日和見的腰抜け主義、闘争指導力や行動力の不足⁽⁵⁾が指摘されている。その打開策として、教職員だけでなく子ども・主婦・父兄がそれぞれの要求を持って結合した運動を盛り立て、「教育労働者たちは、他の労働組合やすべての民主主義組織と手をつないで戦わないかぎり、教育の自由を獲得し、教育の復興を実現することできない」⁽⁶⁾と主張する。そこではソ連・中国・北朝鮮などの共産主義的な諸国が、教育問題をどの様に解決し、社会復興や前進を進めているかという動向を視野に入れている。

教育を社会の中でどの様に位置づけるかという問題に関しては、生産復興と教育復興を結び付ける立場から考察が進められている。岩間正男は、「教育の方法と組織が、総じて『生産増強』のための教育、『勤労中心』の教育が具体的に組織されねばならぬ」⁽⁷⁾という基本姿勢を受け継ぐ。つまり、復興のための教育は、必然的に教員の組合がひとつの強力な集団組織となり、現状を打破していく必要に迫られる⁽⁸⁾のである。そこでの教育観は、個人の主観を離れた客観的な真理や現実的な課題が先行しており、発達と教育を同一視する成長主義的な経験主義的な教育観とは性格を異にしていると言える。

昭和25年頃になると、教育界に対する風当たりはより激しくなり、それにより『教育新報』の内容も教員の首切りに対するものが主となる。この時期には民教協の実践的な指導者である石橋勝治の追放も重なっており、教育闘争のための統一戦線確立を早急に求めざるを得なかった『教育新報』の立場がうかがい知れる。その後、『教育新報』は組合活動との連携よりも具体的な教科指導や子どもの側からの教育方法などについて系統と基礎ということを視野に入れた探究に力を注ぐようになる。

157 『教育新報』の後を継ぐ形で昭和25年8月より出版された『教育時報』と『学力向上研
(66) 究』においては、組合運動との連携よりも教育現場が抱える問題を重視している。この時

期に来て、子どもおよび社会自体が抱える問題やアメリカ流新教育の弊害などに目が向けられ、日本の国民教育が模索されたと言えるのではないか。また民教協が直接的に編集に携わった『新日本教育』では、教育実践に力点が注がれており、日本における子どもの権利という視点を基礎とした方向⁽⁹⁾が読みとれるようになる。

民教協の流れを汲む雑誌では、必然的に労働組合との関係が重視され、社会主義などに対する風当たりを組織力で対抗しようとした。しかし、教員組合自体が、自分たちの身を守る運動から教育復興の運動へと転換する要素の背景には、『教育新報』のような革新的な雑誌の存在があったと考えられる。特に労働運動と教育文化活動を結び付けようとする試みなどは後の教員組合などにも影響を残している。また、当時アメリカ流の教育が主流となる中で、教育現場の実態などを汲み上げようとした姿勢も評価されて良いであろう。

第二章 カリキュラム改造運動への対応

民教協は、コア・カリキュラムに代表されるカリキュラム改造運動に批判的な立場をとる。当然のように民教協の流れをくむ雑誌は、その運動に批判的ではあるはずだが、組合運動に代表される闘争に力が注がれているために、表面に出て来る場面は多くない。特に『教育新報』の創刊初期には、カリキュラムの作成においても「地域の労働組合、農民組合等の代表を除外してカリキュラムを作ることはできない」⁽¹⁰⁾と、教員と大衆の結合の手段としてカリキュラム改造運動を位置づけている場合すらある。

その『教育新報』の中で一度だけカリキュラム改造運動に対する批判の特集が組まれている。この特集の中で国分一太郎は、教科の学習を支持しながら学校でのコア・カリキュラムの必要性に疑問を投げかけている。彼に従えば、子どもは生活するために、実践を広い世間で必然的に学び、正しい理論を「学校でこそ、より豊富に、より段階的に、より組織的に学」ぶのが筋と言うのである。つまり子どもには学校での理論を基に、それを生活実践に結び付け、生活改革者として成長するという筋道が期待されているのである。この考え方は、具体的経験や活動から理論の基礎を学ぶというアメリカ流の経験主義とは相容れないと言えよう。ゆえに、子どもの生活実践や学校での学習は、将来の生産的・社会的実践に備えるものであり、「高い学問文化の分野、科学や芸術の線にそうてやりさえすれば、生活からはなれるなどということはありません」⁽¹¹⁾ということになり、コア・カリキュラムの必然性は疑問視されるのである。

また同特集では南博が、アメリカのカリキュラム自体が現状維持的なキリスト教の影響を受けるが為に、社会を固定したものと考えられる傾向があると指摘している。その上で、ヴァージニア・プランの「社会全体を見とおすことを教えない……歴史的・発展的な見方が入っていない……社会現象を断片的に分けて考える……機能の所有者としてのみ考えられる(個人主義)」⁽¹²⁾などの点を批判している。つまり、社会を史的・動的に捉えることが出来ず、民主的な社会革命の視点が含まれていないばかりか、視野の狭いカリキュラムに陥る危険性を説いているのである。また彼は、ヴァージニア・プランを踏襲したと言われる文部省の社会科で展開されている同心円拡大方式的なカリキュラム内容にも批判の芽を向け、低学年のうちから社会や国家という内容に触れさせ、社会的なものの見方の必要性⁽¹³⁾を説いている。

カリキュラム改造運動の批判に示された社会を動的に捉える視点は、まさに民教協時代の継承と言えよう。民教協は、現在の社会を民主主義革命の途上にあるという視点を有し、物事の歴史的・系統的な扱いを尊重していた。つまりカリキュラム改造運動を進める人達とその教育観のみならず社会観までも異にしていたのである。この様な視点からのコア・カリキュラム批判として、戦前の遺産としての社会主義的な生活綴方の方法を踏まえて、史的な社会条件などを加味した系統的内容の必要性を求める主張などが展開される⁽¹⁴⁾ことになる。

この特集は、民教協の活動がほぼ解消していた昭和24年8月に組まれている。批判の内容は、理論的裏付けに乏しいと言えるが、教科の必要性・生活との関係・社会観・教育の系統など多岐におよび、後のコア・カリキュラム批判や経験教育論争など受け継がれ、そこで整理される点も少なくないと言える。

その後、カリキュラム改造運動の批判は子どもの基礎学力低下問題と関係しながら進められていく。『教育新報』の編集部としても学力低下に対して危惧を抱いて⁽¹⁵⁾おり、また教育実践の側面からも「実践の事実を積み重ねて組織され系統化されて行く新しいカリキュラム」を探究し、「さまざまなデッテ上げプランは、次々とほうかいし去ることだろう」⁽¹⁶⁾と主張する。そこには、大人の側からのみ考える教育実践から権利を持つ子どものための教育実践という視点が見え隠れしてると言えよう。

戦前からの教育実践者でもある今井誉次郎は、子どもの基礎学力が低下しているという実状を踏まえた上で、生活に必要な実力と学力を定義付けている。実力は「実際の力量又は技倆である。……生活行動力であり、すっかり身についた力」であり、学校などを含めた社会生活全体から得る総合的な力である。実力の内容的意味としては「社会を進歩させる発展させる力」であり、大衆の力として現れてくるのである。一方、学力は「学校の学習によって得られる力……それが実力の基礎となる」ものと規定している。つまり社会を生きる力は、学校で「系統的に教えてもにわなくてはならない」⁽¹⁷⁾学力が基礎であり、それが大衆の力として現れてこそ、民主化が進むと考えているのである。学校教育の段階において、系統的な知識である学力を軽視するようなカリキュラム改造は、社会復興には望まれないのである。

これらのコア・カリキュラム運動による学力低下問題に対し、『教育時報』・『学力向上研究』を出版する日本学力向上研究会は『各科学習帳』を編集する。これらの構成視点は、系統的な問題指摘・基礎の確立・反復練習などであり、まさに基礎学力と教科の系統性が尊重されている。同研究会は、戦後のアメリカ流新教育は「基礎的な学力や体系的な知識の重要性を忘れ……場あたり主義のはたりのきく人間、……自分の得になるようにてばやく問題を処理する能力だけが教育の目標」になっていると激しく批判する。日本に移植されたコア・カリキュラムは「平和にして民主的な独立国日本の再建の妨げ」であり、現在に必要なことは「基礎的な能力と系統的な知識を与えることなしに『教育』はないことを強調」⁽¹⁸⁾すること以外にない主張する。そこでは従前の伝統的教科主義の復活を求めたり、現実根を下ろした地域教育計画などを否定するのではない。ここでの方向は、子どもをひとりの民主的生活者・社会改革者として育成するための条件として、この段階で求められる教育を考えた場合の主張なのである。その後、同研究会の『各科学習帳』に続き

広範な取材に基づき、都市や農村の現実に立脚した『夏やすみ帖』などを提供していく。これらにも生活綴方教育の手法を取り入れ、子どもに社会を知り・社会で考え・社会を発展させることのできる場と方法を支援していくという道筋が読みとれる。

民教協の流れからのカリキュラム改造運動批判は、社会を動的なものと捉える社会観・基礎学力低下の問題・教科の系統性などに向けられている。しかし具体的なカリキュラム構成をどうするかなどの点にはあまり触れられず、実践での成果を待っている状況にあった。だが、時期的な側面から言えば、『教育新報』などで示された批判は、民教協の『コア・カリキュラム批判 あかろい教育 特集号』（昭和25年3月）や矢川徳光『新教育への道』（刀江書院 昭和25年5月）などが出版される以前である。ここで断片的に指摘された批判が後の体系的な経験主義教育批判へと結び付く視点を有していたと言えるだろう。

第三章 教育実践の示唆

『教育新報』は、組合運動と密着した教育民主化を基礎としていた。その為、昭和24年の創刊当時には先駆的な教育実践や教科指導の実際などに関する内容はあまり示されていない。

その中で教育の自治活動に関する内容や著作は数回掲載されている。『教育新報』において、自治活動は、基本的人権の自覚と拡張の要求という教育的意義があると主張されている。そして自治活動の場においても、人々の団結重視と権力や官製側の支配反対の姿勢を打ち出す⁽¹⁹⁾教育現場での実践が、報告されている。また、戦前の遺産を加味するという視点から、自治のゆくえとして富田博之は、「かつての生活綴方の教師たちが出発して果たせなかった方向を、いまこそわれわれの手できりひろくべき」⁽²⁰⁾として、自治による民主教育の可能性を評価している。つまり、自治教育というのは支配される上からの教育ではなく、民間としての下からの教育運動と位置付け、民衆が団結する基礎的要素と見たのである。民主的な教育を営むためには、学校の運営や教育が自主的かつ自治的でなければならないはずという姿勢が感じられる。

後の『教育時報』では実践報告としては石橋勝治の給食の実践例がある。彼は学校給食においても子どもたちの自治と自主性を尊重して、現実の社会を作りかえることのできる態度や能力の育成に力を注いだ。報告の中で、教育の場で給食の当番を自主的に決めることは、「労働組合の活動や、町の政治活動が活発になって、子どもたちは小さいながらもその経験をもち、その雰囲気の中に育った」⁽²¹⁾ため可能になったと言う。人々の合議による自治が学校にも入り込み、子どもたちの意識を改革している現状を報告している。つまり石橋は、給食の当番ひとつからも現実に適応するだけでなく、主体的に物事を判断し、行動できる能力と態度を目指しているのである。この様な方向は、民教協の自治意識の指導や社会認識の形成を目指した実践と通ずる点があるばかりか、後の『新日本教育』での学級経営観にも結び付く要因を持っていると言えるだろう。

教員に対する首切り問題などが叫ばれる昭和25年になると民教協からの流れは、組合運動と密着した統一戦線の結集を求めながら、具体的な教科指導や子どもの側からの教育についても考察を進めるようになる。特に教科指導の面では、組織的・科学的指導と系統性という視点が明らかにされ、時代に流されない日本の現実に立脚した実践が試みられてい

る。

例えば、理科においては「必要な基本を、いかに少なく、徹底して教えるかということが大切な基準」として、組織的系統的な指導を重視する。そして、理科教育自体の目標としても科学的に物を見・考え・実践することに確信を持ち、封建的な生活を乗り越え、自分の力で考えて行動する人間の育成⁽²²⁾ということ掲げている。算数においても「時間と経済的余裕のない子どもたちを私たちは最も効率的—科学的—に教える」ことが模索されている。何故なら算数は「私たちの生活からでて来ると一しょに逆に生活を進めるもの」⁽²³⁾と位置付けられているからである。国語についても同様のことが言える。国語も低学年から基礎能力をしっかりと付ける必要があり、国語の時間だけでなくあらゆる場面で学力を育成すること⁽²⁴⁾が望まれている。つまり、教育実践の立場からも基礎と系統ということが意識されており、それらが社会改革を押し進め、現状を打破するような人材の育成に寄与すると考えられているのである。

また、社会自体を学習するという意味合いから職業教育の探究にも力を注ぐようになってくる。そこでは雇用者や官製の側からの職業教育ではなく、民主的な社会で働く者の側からの職業教育に意義を見出している。ゆえに、実習によって自己の適性を発見し、基本的な技術の習得に力点が置かれた文部省の職業科と家庭科を一本化する動きに対しては、賛同できない⁽²⁵⁾のである。職業科はあくまでも、子どもの将来の幸福を期待し、働く者側に立つことが原則であると考えられている。そしてその職業科は、社会を抽象的に捉えるのではなく、「ことに生活のための職業という現実の問題であり、その観点から産業やそれを構成する社会を理解せしめることができる」のである。また「職業科は、社会科をさら発展させたもので、社会科に足をつけるものであると共に、職業科には社会科的要素がなくてはならない」⁽²⁶⁾と、社会科との関係を示す。つまり、現在の社会を民主社会の途上にある社会と考えた場合、社会を知り、自らの力で社会を改革する能力や態度の育成が必然的に教科の範囲を超えた教育目標となるのである。

このような見方は歴史教育の側面からも同様である。子どもの実態の問題や教育実践を踏まえて、高橋偵一は「社会がどのように発展して来たものであり、社会がどのように動くものであるか、またわれわれはどのように社会を発展させねばならないか、それによって到達する社会はどのようなものであるのか、そういう見とおしを、科学的につかむこと」⁽²⁷⁾を教育の目的と位置付ける発言をしている。社会を学ぶことは、社会の史的発展を考えることであり、歴史学の方法による裏付けも必要と主張するのである。つまり最小限の歴史的な系統知識が社会を学ぶためには不可欠であり、それなくしては民主的な人材の育成はなり得ないのである。この見解は、教育実践の成果である基礎的な学力と系統的な知識の重要性の上に展開されていることは注目されて良いであろう。

また生活綴方運動史の視点からみると、民教協の流れを汲む雑誌は重要な役目を果たしていると言える。戦後に起きた一連の綴方復興への動きや綴方の遺産継承の動きなどを明確に生活綴方教育復興へと方向付けたのは、国分一太郎の「綴方の復興と前進のために」⁽²⁸⁾という11回におよぶ連載であろう。この連載内容は、綴方に対する思い入れ・綴方の方法・教員組合運動から、具体的に概念くだけき・文章によるスケッチ・リアリズム・題材選択の課題などにまで言及している。ここでの連載が後の『新しい綴方教室』（日本評論社 昭

和26年2月)に結実していることから、その意味と影響は決して少なくないと言えよう。

組合運動との連携を基礎とした流れに対し、民教協が編集した『新日本教育』は、教育の再建とそのための実践方法を示すことに力点を置いていた。そこでは、具体的な教科指導や学級経営などの報告と討論が進められることになる。教科指導の面は、本誌のなかで座談会として理科と国語が扱われている過ぎないが、学級経営に関しては、特集的に、当時の実践的指導者の主張を掲載している。その中で、今井誉次郎は子どもを主体とする教育経営のあり方を、石橋勝治は民教協時代から受け継いだ学級経営での自主的活動の尊重を、無着成恭は社会で生きる主体的態度の育成⁽²⁹⁾を説いた。これらに共通する視点は、社会に適応させる子どもを育成するのではなく、社会を前進させるために社会を作る変えることのできる民主的国民を育てることにある。その意味で、戦後に一世を風靡した教育観と根本的に異なる姿勢を示していると言えよう。

この雑誌は僅か二回の出版にしか過ぎないため、その教育観や方向性を探ることは難しい。しかし、教育現場に力点を置いた方針を持ったこと、また歴史教育協議会や経験主義的教育論に傾斜する教育理論家などの意見も掲載していることなどを加味すると、この雑誌には日本の教育を広い視野から模索する確かな姿勢が感じられると言える。

民教協の流れを汲む教育実践は、社会を変化している途上のものと見る点で一致している。その社会変化を担うには、ある程度の基礎的知識が必要となり、それは系統的に学校で学習することが望まれるのである。この社会観が常に実践でも反映しており、社会を直視しようとした戦前の生活綴方や自治的な学級経営、そして権利を有する国民としての子どもなどに教育の力点が置かれることになっていたのである。しかし、どこまでを基礎的知識とし、何をもって系統とするかななどの問題へは十分に踏み込まれてはいないと言える。

おわりに

民教協の『あかるい教育』の刊行が行き詰まり、『教師の友』(昭和25年12月)が刊行されるまでは一年あまりに過ぎない。この昭和25年という年は、朝鮮戦争などに伴い占領政策に変化が見られたと言われ、教育界でも民主主義・民族独立・平和の概念が盛んに議論された。この期間に刊行された教育誌は、何らか時代の影響を受けていたのである。

『教育新報』などにも時代の影響が表れており、創刊時は組合運動と密接に関係し、教員の団結が中心課題であった。しかし、社会全体が社会主義や共産主義などの排除という動きを示すようになると、その内容は教員に対する首切り反対闘争へと変化するようになる。この時点では、教員自体に力点が置かれ、子どもや実践が二次的にされ、教育観などはあまり見えてこない。その後、真の民主主義社会に必要なものは、民主的に社会を改革できる人物の育成であるという視点から、教育現場の改革や方向付けをも前面に押し出すようになる。そこでは、社会に適応する人材育成ではなく、動的に変化している社会をより前進させることのできるような教育が労働運動と同時に求められていた。

このような視点は、カリキュラム改造運動批判にも示されている。コア・カリキュラムを批判することを通して、教育に必要な学力や知識、教育の体系や系統としての科学を重視した点などは、大いに着目できる。知識と系統は、社会を生き抜き、変革する上で必要なものであり、課題解決の基礎となるという方向を打ち出しているのである。これらには、

独自の実践による深化という方向は見えないが、戦前の教育遺産や今井誉次郎・国分一太郎・石橋勝治などの実践を踏まえたものと言えるだろう。

また実践の側面から言えば、自治の姿勢というのが注目できる。民教協の頃には、組合運動の手段的に自治活動を導入するという傾向も見え隠れしているが、『教育新報』などには自治と権利および社会認識との関係が視野に入れられるようになる。この頃には子どもの権利などはあまり意識されない状況にもかかわらずこのような視点が示されていることも評価して良いであろう。また、教科実践は十分に報告されているとは言い難いが、各教科とも社会を変革するための知識を科学的指導により系統的に子どもに得させようとする試みが読み取れる。そこには、アメリカ流の新教育には見られない視点や教育観が示されていることから、この時期に来てようやく日本の現実にあった教育実践が模索され始めたと言えるかも知れない。

教育は絶えず時代の影響を受ける。占領下という現実の中で、民教協が民間側から教育運動を組み立てた意義は大きい。その民教協の流れは、途絶えることなく様々な雑誌に受け継がれていたと言える。具体的には、労働運動と教育文化運動の結合、アメリカ流の新教育としての経験主義批判、日本の現実に合った指導などの面において、大きな問題提起を試みているのである。しかし、理論や実践による十分な裏付けはなされておらず、それらの課題は後の「教師の友の会」などに受け継がれることになる。

注

- (1) 民教をめぐる代表的研究は、川合章「民間教育研究の高まりと文部省社会科批判」(長洲一二『社会科教育体系』三一書房 1961 所収)、民教連世話人会『日本の民間教育』第二集 1967、谷口雅子「社会科と体験学習」(『福岡教育大学紀要』第32号 1982 所収)、土屋基規・田中武雄『「明かるい学校・あかるい教育」の歴史的意義」(日本民間教育研究団体連絡会『復刻版 明かるい学校・あかるい教育』教育史料出版会 1980 所収)などがある。
- (2) 民教協の方針を受け継ぐこの時期の雑誌としては、『教育新報』全12巻 号外2巻(1949年6月~1950年10月)・『教育時報』全1巻(1950年8月)・『学力向上研究』全2巻(1950年9月~1950年10月)・『新日本教育』全2巻(1950年4月~1950年6月)がある。これら雑誌自体を中心とした研究は進められていないが、作文教育史の視点から大内善一『戦後作文教育史研究』(教育出版センター 1984)、回想的な研究視点から海老原治善『戦後日本教育理論小史』(国土社 1988)などで触れられている。
- (3) 成田喜英「第十二回中央委員会をかえりみて 日教組の動向」(『教育新報』第4巻 1949.8.15 p.4)
- (4) 安井眞造「第十二回中央委員会をかえりみて 聞け、人民の足音を」(『教育新報』第4巻 1949.8.15 pp.4-5)
- (5) 原久夫「二つの道—日教組はどちらを選ぶか? 正当右派は日和見左派を批判する」(『教育新報』第8巻 1949.10.30 pp.3-4)
- (6) 鈴木三郎「二つの道—日教組はどちらを選ぶか? “国際教育労働者連合”のこと」(『教育新報』第8巻 1949.10.30 pp.5-6)
- (7) 岩間正男『社会主義教育論』労働文化社 1948.12 p.59
- (8) 岩間正男「教育をまもる全人民の闘いへ」(『教育新報』第6巻 1949.9.15 pp.4-7)
- (9) このような傾向は教育実践の報告や討論だけでなく、宗像誠也「自律的な教育のために」(『新日本教育』第2巻 1950.6.1 pp.2-6)などにも示されている。
- (10) 「トピックス 全国代表者会議の成果 職場闘争とカリキュラムのはなし」(『教育新報』第2巻 1949.7.15 p.2)
- (11) 国分一太郎「コア・カリキュラムをどう扱うか カリキュラムにおける教科の意義」(『教育新報』第4巻 1949.8.15 p.11)
- (12) 南博「コア・カリキュラムをどう扱うか アメリカのカリキュラムの特質」(『教育新報』第4巻 1949.8.15 p.13)
- (13) 同前(p.13)また、南博「日本教育再建のために」(『あかるい教育』第12号 1948.7 pp.1-7)でも同様の指摘がある。
- (14) クロタキ・チカラ「コア・カリキュラムをどう扱うか どこに新教育があるか」(『教育新報』第4巻 1949.8.15 pp.13-14-5)
- (15) 編集部「新教育と学力低下」(『教育新報』号外 1949.11.13 pp.6-7)
- (16) 今井誉次郎「特集書評 石橋勝治著 一年生の生活記録 子どもの権利の記録 教師の立場から」(『教育新報』第8巻 1949.10.30 p.13)
- (17) 今井誉次郎「学習活動をすすめるために」(『教育新報』第9巻 1950.2.15 pp.5-6)

-
- (18) 日本学力向上研究会「基礎的な能力と系統的な知識を」(『教育新報』第9巻 1950.2.15 p.7)
- (19) 「特集 自治会の役目」(『教育新報』第1巻 1949.6.30 pp.4-11) 参照。
- (20) 富田博之「自治教育の傳統」(『教育新報』第1巻 1949.6.30 p.10)
- (21) 石橋勝治「子どもの創意性」(『教育時報』第1巻 1950.8.10 p.5)
- (22) 大森平吉「理科の学力向上のために」(『教育新報』第10巻 1950.4.30 p.6)
- (23) 間山茂男「算数学習を拘束するもの 算数学力向上のために」(『教育新報』第12巻 1950.4.30 p.4)
- (24) 野口茂夫「国語の力は、どのようにして向上できるか」(『教育新報』第11巻 1950.5.15 pp.4-6)
- (25) この様な見解は、池田種生「新しい職業科教育について」(『学力向上研究』第2巻 1950.9.10 pp.4-5)・「特集 職業家庭科」(『学力向上研究』第3巻 1950.10.30 pp.4-8)などで具体的に触れられている。
- (26) 池田種生「新しい職業科教育について」(『学力向上研究』第2巻 1950.9.10 p.5)
- (27) 高橋碩一「社会科における歴史の意義」(『学力向上研究』第3巻 1950.10.30 p.3)
- (28) この連載は『教育新報』第5巻から『教育時報』・『学力向上研究』へと受け継がれている。
- (29) 今井誉次郎・石橋勝治・片岡並男・無着成恭「私たちの学級経営」(『新日本教育』1950.4.1 pp.32-48)